

GMO チェックイン

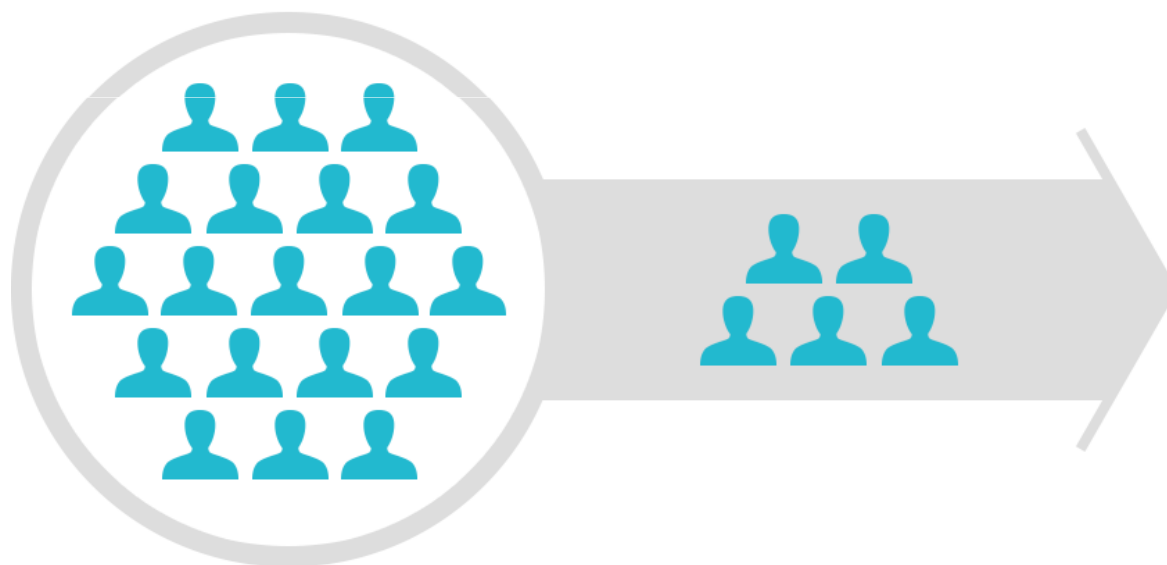
GMOチェックインのご案内

GMOチェックインとは

GMOチェックインとは、実績ある多数の大手ネットメディアやスマホアプリから実店舗へユーザーを送客する、来店連動型広告サービスです。

インターネットから貴店へお客様が来店した時だけ料金がかかる広告で、固定料金は一切かかりません。

インターネット



店舗



GMOチェックインの特長

1

『完全』来店連動型広告

来店したお客様あたりの広告手数料なので、マイナスになることはありません。

2

広告手数料は自由に設定可能

来店したお客様あたりの広告手数料は自由に設定できますので、業態や粗利率に合った販売促進ができます。

3

店舗オペレーションは不要

広告手数料を設定し、店頭にお客様の来店を検知する機器を置くだけで、サービスをご利用いただけます。

4

多数のインターネットメディア・アプリに掲載

インターネットメディア・アプリに貴店の情報を掲載し、お客様を貴店へと導きます。

1 『完全』来店連動型広告

来店したお客様の分だけしか広告手数料はかかりません。
固定料金は一切かかりませんので、効率の良い販促活動を行えます。
もし、来店がなければ広告手数料は0円ですので、リスクがありません。

例：1ヶ月100組来店の場合

インターネット
メディアユーザー



来店
×100組

店舗



広告手数料
×100組分



GMO COMMERCE

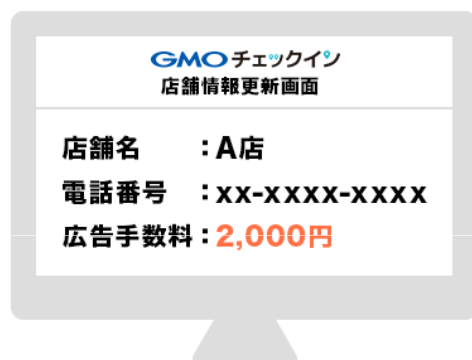


ユーザー特典を還元
×100組分

2 広告手数料は自由に設定可能

来店したお客様あたりの広告手数料は自由に設定・変更することができます。
広告手数料は高い方が多くの集客を見込めますが、業態や集客の波に合わせてご調整ください。

管理画面入力

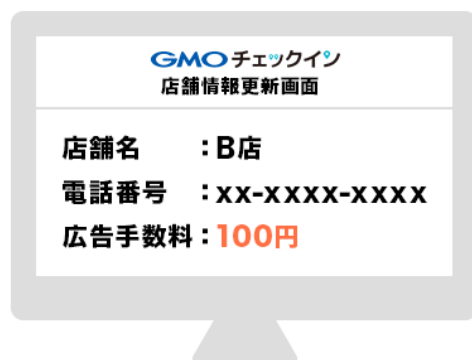


GMO チェックイン
店舗情報更新画面

店舗名 : A店
電話番号 : XX-XXXX-XXXX
広告手数料 : **2,000円**



店舗



GMO チェックイン
店舗情報更新画面

店舗名 : B店
電話番号 : XX-XXXX-XXXX
広告手数料 : **100円**



※広告手数料の最低設定額は20円とさせていただきます。

3 店舗オペレーションは不要

端末を置いて広告手数料を設定いただくのみ＝実質3分程度の作業時間をご利用いただけます。
媒体等出稿作業などは当社にてすべて代行しますので、店舗オペレーションは発生しません。



4 多数のインターネットメディア・アプリに掲載



ご利用料金

来店連動型の広告手数料以外に料金は一切かかりません。
限られた予算内で運用でき、リスクなく集客できます。

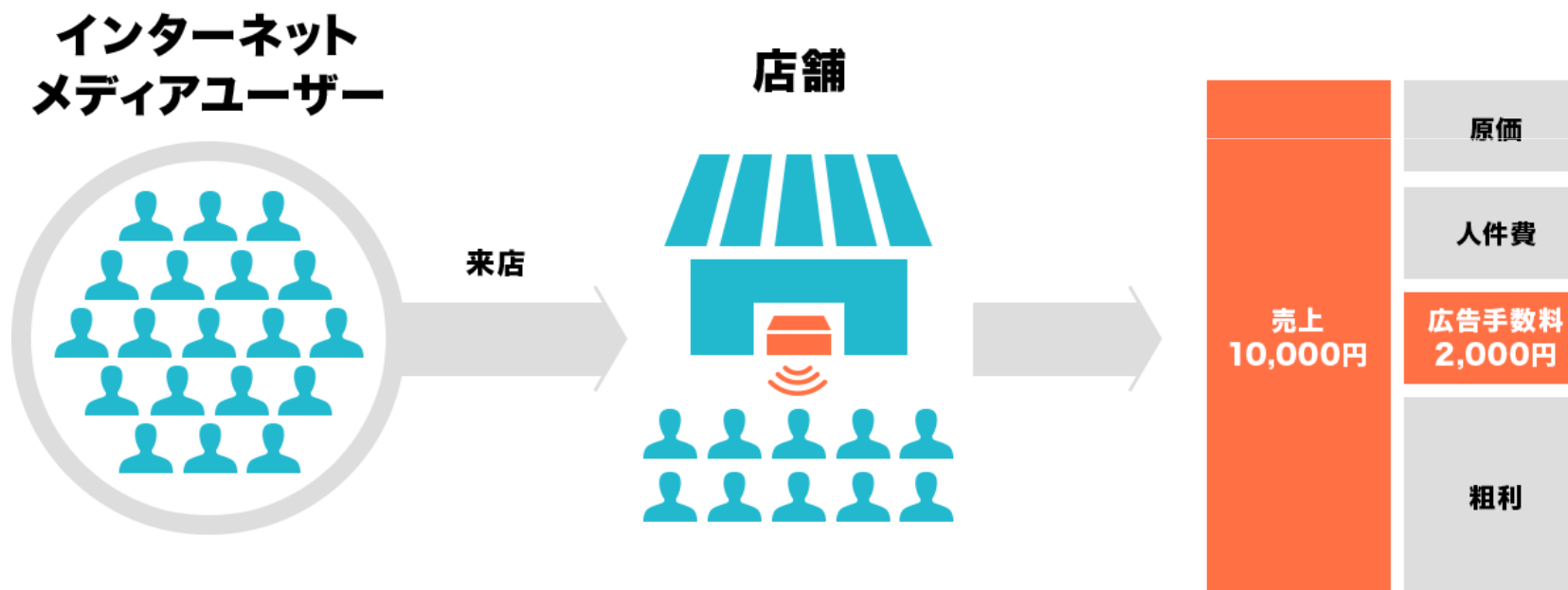
初期費用	月額費用	広告手数料
¥0	¥0	来店連動※

※お客様の来店あたりでかかる広告手数料は自由に設定・変更することができます。

広告手数料の割合

来店連動型のため、売上と広告手数料が連動します。
売上が発生した際、広告手数料が発生します。(※)

例：広告手数料を客単価の20%で設定した場合



※来店するだけでポイント付与を行なう場合など、利用方法によっては売上と広告手数料が連動しない場合があります。

来店までの流れ

1

お問い合わせ

「GMOチェックイン」に関してお気軽にお問い合わせください。
⇒「GMOチェックイン」営業担当宛：info-gci@gmo-c.jp

2

お申し込み

サービスの内容に了承いただけましたらご契約をお願いします。

3

端末設定・媒体出稿

お申し込み後に当社にてBeacon端末を初期設定し、店舗に郵送します。
各種媒体への出稿も当社にて行います。

当社対応

4

端末設置

店舗にてBeacon端末をレジ横などに設置してください。

5

来店

各種媒体のユーザーが、掲載情報をみて来店します。

お客様

よくあるご質問

Q どのように集客するのですか？

A. お客様が来店した場合に付与するインセンティブをあらかじめ設定し、店舗情報とあわせて多数のインターネットメディア・アプリに掲載することで、インターネットユーザーの動機づけ・集客を行います。

Q 利用料金は本当に広告手数料だけですか？

A. 来店したお客様あたりの広告手数料のみです。初期料金・固定料金も一切かかりません。来店連動型のため、もし、来店がなければ広告手数料は0円ですので、リスクがありません。

Q 集客するにあたり、何をすればいいのでしょうか？

A. 広告手数料を設定し、店頭にお客様の来店を検知する機器を置くだけで、サービスをご利用いただけます。広告手数料は高い方が多くの集客を見込めますが、業態や集客の波に合わせてご調整ください。

Q 利用開始までにどれくらいの時間がかかりますか？

A. 貴店に端末が届いてから、端末を置いて広告手数料を設定いただくのみですので、実質3分程度の作業時間でご利用いただけます。

GMOチェックイン集客利用申込書

GMOコマー스株式会社御中

発行日：

管理No：

パートナー企業名 株式会社エスネットス

ご契約者情報 (企業情報)	フリガナ			
	商号			代表者印 (個人事業主の方は実印) をご捺印下さい。
	住所	〒 都 道 府 県		
	フリガナ			
	代表者名			
	電話番号		FAX番号	
	E-mail			

代表ご契約店舗情報	フリガナ					
	店舗名					
	住所	〒 都 道 府 県				
	フリガナ					
	担当者名					
	電話番号		FAX番号		E-mail	

ご利用料金	項 目	個 数	単 価	金 額
	端末代金 (Beacon)		0円	0円

手数料	集客手数料	円	上限金額(月)	円
	※お客様が設定された金額が1人あたりの集客手数料となります。			

お申込日	年 月 日	店舗数	店舗
ご利用規約の同意		利用規約の交付を受けこれに同意の上、申し込みます。 (右のチェックボックスにチェックをいれてください。)	

店舗情報	業種	☐ 飲食業 ☐ 美容 ☐ その他 ()		
	営業時間	時 分 ~ 時 分		
	定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金 ☐ 土 ☐ 日 ☐ 祝祭日		
	利用シーン			
	平均予算	円		
	禁煙・喫煙	☐ 全面禁煙 ☐ 喫煙可 ☐ 分煙		
	設備			
	URL		ビーコン	自動探知(2m)・タッチ式 ※自動探知推奨
	お店のウリ			

※店舗情報について、複数店舗申込みの場合は、別紙にて記入のため記載不要

請求先情報	フリガナ					
	名称					
	住所	〒 都 道 府 県				
	フリガナ					
	担当者名					
	支払方法	☐ Paid (銀行振込) ☐ Paid (口座振替) ☐ 前払い (銀行振込)				
	電話番号		FAX番号		E-mail	

備考	■最初にお渡しいたします端末代金(Beacon)は無料となっております。 ※故意の破損・紛失については有料での交換となっております。 ■媒体に掲載する画像(800×600px)が1枚必要となります。
----	---

営業上長	営業担当
印	印

GMOチェックイン 利用規約

GMOコマース株式会社（以下「当社」といいます。）は、「GMOチェックイン」（以下「本サービス」といいます。）の名称で運営する、Bluetooth LEの発信機器（以下「ビーコン」といい、第1条第3号で定義されます。）を利用した集客サポートサービスを提供するにあたり、以下のとおり「GMOチェックイン利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定めます。

第1章 総則

第1条（定義）

- 「利用者」とは、本サービスを利用する法人その他の事業者をいいます。
- 「本規約等」とは、本規約並びに本サービスの提供に関して当社が定める規約、ガイドライン、通知及び告知の総称をいいます。
- 「ビーコン」とは、当社が利用者に対して、第10条第1項に基づいて貸与するBluetooth LEの発信機器のことをいいます。
- 「本サービス利用契約」とは、本規約等の定めをその内容とする、本サービスの利用に関して当社と利用者ととの間で締結される契約をいいます。
- 「利用者情報」とは、利用者の組織名、店舗名、代表者名、所在地、電話番号等の、当社が指定する情報をいいます。
- 「利用者店舗」とは、利用者が運営する店舗で、本サービスの利用にあたりビーコンを配置する店舗をいいます。
- 「指定メディア」とは、利用者店舗の広告を出稿する、当社が別途指定するP C又はスマートフォン用の広告媒体をいいます。
- 「提携事業者」とは、当社が本サービスの提供、運営にあたり提携する第三者をいい、指定メディアの運営会社、ビーコンの提供会社をいい、これらに限られないものとします。
- 「集客手数料」とは、本サービスの利用に際して、本サービス利用契約に基づいて利用者が当社に対して支払う料金であって、かつ利用者の店舗への集客実績等に応じて、一定の割合で支払う報酬をいいます。
- 「Paid」とは、株式会社ラクーンが運営する決済サービスをいいます。

第2条（本サービス利用契約の成立）

- 利用者は、本規約等の内容にすべて同意した上で、当社が指定する方法に従って本サービスの利用申込みを行うものとし、
- 当社は、前項の利用申込みを承諾する場合には、利用者に対してビーコンを引き渡すものとし、利用者が使用するビーコンを引き渡した時点で、本サービス利用契約が成立するものとし、

第3条（利用者情報の変更等）

利用者は、本サービスの利用にあたり、利用者情報を本サービス利用契約の有効期間中、常に最新、完全、かつ正確に保つものとし、利用者情報に変更があった場合には、速やかに当社に届け出るものとし、

第4条（本サービス利用期間）

本サービスの利用期間は、本サービス利用契約の成立時から1年間とし、但し、利用期間満了の1ヶ月前までに、利用者から当社に対して第28条にしたがった本サービス利用契約の解約の申入れがない場合、本サービス利用契約は、同一の条件でさらに1年間延長するものとし、以降も同様とします。

第2章 本サービスの内容

第5条（本サービスの内容）

当社は、利用者に対し、本サービスの内容として、以下の各号に定めるサービスを提供します。

- 指定メディアへの広告出稿代行サービス
- ビーコンを利用したP U S H通知による、利用者店舗への集客をサポートするサービス

第6条（広告出稿代行サービスのための素材の提供等）

- 利用者は、当社に対して、指定メディアへ掲載するための広告に使用する画像、テキスト、その他の必要な素材（以下「素材等」といいます。）並びにその他の資料及び情報を無償で提供し、かつ当社がこれらを利用することを許諾するものとします。
- 当社は、本サービスの提供に必要な範囲で、利用者から提供を受けた素材等を複製、加工、編集、改変及び公衆送信その他の態様を問わず利用することができるものとします。

第7条（広告の出稿代行）

- 当社は、利用者から受領した素材等を、指定メディアにおける広告として掲載するために、提携事業者に提出します。
- 当社は、素材等を前項に定める場所以外の場所に納入、保管する義務を負うものではなく、また、素材等にかかるファイルの毀損、滅失について一切の責任を負わないものとします。
- 当社は、素材等にかかるとあるファイルの状態その他の事由により、素材等を提携事業者に提出すること、又は指定メディアにおいて広告として掲載することが不可能であると判断した場合、その判断した時点で、直ちに利用者に通ずるものとし、この場合において、指定メディアにおける広告の掲載の延期が当社の故意に基づく場合を除き、当社は利用者に対して何ら責任を負わないものとします。

第8条（検収）

- 利用者は、指定メディアにおける広告が掲載された日から起算して3営業日以内（以下「検査期間」といいます。）に、掲載された広告の検査を完了させるとします。広告の内容に誤り、その他の瑕疵があった場合には、利用者は当社に対し、直ちにその旨を通知するものとし、かかる通知がなく検査期間を経過した時点で、当該広告に関する広告出稿代行サービスが完了するものとします。
- 当社は、広告に瑕疵があった場合には、無償で修補を行い、指定メディアを運営する提携事業者に対して再度提出するものとします。但し、瑕疵の原因が利用者の責めに帰すべき事由（利用者の指示にしたがって素材等を提出したこと及び素材等に瑕疵があったことを含むがこれに限られません。）に基づいて生じたものである場合は、当社は修補責任を負わないものとします。
- 前項に基づいて当社が素材等の再提出を行った場合における、広告の再検査の手続きについては、第1項の定めによるものとします。

第9条（権利の帰属）

指定メディアに掲載された広告の所有権、著作権（著作権法第21条から第28条に定める全ての権利を含みます。）及びその他の権利は、各指定メディアを運営する提携事業者の定めるところによるものとします。

第3章 ビーコンの利用

第10条（ビーコンの提供）

- 当社は、利用者に対し、本サービス利用契約の成立後、利用者店舗1店ごとに1台のビーコンを貸与するものとし、利用者は本サービスの利用にあたり、当社が提供するビーコンを使用するものとします。
- 利用者は、ビーコンを、善良なる管理者の注意をもって扱うものとします。

第11条（ビーコンの利用環境）

- 利用者はビーコンを、当社又は提携事業者が告知する所定の推奨環境で利用するものとします。ただし、推奨環境下であっても、設置場所の状況、電気通信設備の整備、電波状況の悪化、又は地下、ビルの階若しくは山間部等の電波の伝わりにくい場所では、ビーコンによる通信の全部又は一部の接続不良や接続中の通信が切断される場合があり、当社は、これらの事由によりビーコンの通信ができず、利用者又は第三者に損害が発生した場合でも、何ら責任を負わないものとします。

- 当社は、以下の各号に定める推奨外環境におけるビーコンの利用に関しては、本サービスに係る通信の品質を何ら保証しないものとします。

- 金属製の物質に囲まれた中、又はその近く
- 屋外で雨風にさらされる場所
- 水中
- 霧など湿度の高い場所
- 炎の中又は高温になる機器、設備の近く
- 電磁波、磁場の強い場所
- 通電する場所
- 重力の強い場所
- プラスチックを溶かす液体、その他科学物質の中、又はその近く
- ほこり、その他空気中の浮遊粉塵が多い場所
- 電磁波シールドなど、電波を遮断する物質、粉塵に囲まれた中
- 大きな振動、衝撃、応力の加わる場所
- その他、電波の送信に支障の加わる場所
- その他、ビーコン自体の破損が起こりうる場所と当社が判断する場所

- 利用者は、本サービスを利用して送受信された情報が、電波状況等により破損又は滅失することがあることを予め承諾するものとします。
- 前3項に定めるほか、当社は、本サービスにかかるとあるビーコンによる通信の品質について保証しないものとし、本サービスにかかる通信の切断、接続不良、遅延、制限等により利用者又は第三者に損害、費用、支出等が発生した場合でも、何ら責任を負わないものとします。

第12条（ビーコンの利用）

- ビーコンの設置及び設定は、利用者の責任と費用によって行われるものとし、利用者は、本サービス利用契約成立時に、初期設定としてビーコンが発信する位置情報を設定するものとし、利用者は、設置場所の移動もしくは変更を行う場合、当社が別途指定する方法により発信する位置情報の変更を行うこととし、
- 当社は、技術上及び本サービスの運営上やむを得ない事由があるときは、利用者に提供したビーコンを交換することがあります。
- 当社又は提携事業者は、初期設定時及びビーコンに異常がある場合等、本サービスの提供に支障がある場合において必要があるときは、ビーコンが法律、規則、政令、命令等（以下「法令」といいます。）に定める技術基準に適合するかどうかについて計測テストを行うことができるものとし、利用者は予めこれを承諾するものとし、

- 前項のほか、ビーコンについて法令に基づく検査、通信規制、停止命令等がなされた場合、当社はかかる命令等に従うものとし、利用者は予めこれを承諾するものとし、

第13条（禁止事項）

利用者は、ビーコンの利用にあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとし、

- ビーコンを分解し、損壊し、又は他の設備に線束その他の導体を連絡する行為、その他物理的に解体する行為、又はリバーシ・エンジニアリングその他の方法により解析を行う行為
- 故意に通信の伝送交換に妨害を与える行為
- 当社又は提携事業者がビーコンに登録した情報等を改ざんする行為
- 当社、提携事業者、他の利用者若しくは第三者が保有する、知的財産権その他の権利、名譽、信用、若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- 当社、提携事業者、他の利用者若しくは第三者に不利益若しくは損害を与える行為、又はそのおそれのある行為
- コンピュータウイルス等有害なプログラムを送信、掲載、又は使用する行為
- 本サービス及びその他当社が提供する各種サービスの運営を妨げる行為、又はそのおそれのある行為
- 本サービスを利用して、本サービスと同様のサービスを、有償無償を問わず第三者に提供、再販売又は転売する行為
- 前各号のほか、適用ある法令、通達、ガイドライン等に違反する行為、又はそのおそれのある行為
- 前各号のほか、公序良俗に反する行為、又は当社が不適切と判断する行為

第14条（本サービス利用契約終了時の取扱い）

利用者は、本サービスが理由の如何を問わず終了した場合、当社の指示に従い、当社に対してビーコンを返却するものとし、この場合の返却にかかる費用は利用者の負担とします。

第4章 利用料金

第15条（利用料金）

- 利用者は、本サービスの利用にあたり、当社に対して、集客手数料及びビーコンに関して、当社が別途定める使用料（以下「ビーコン使用料」といいます。）を支払うものとし、
- 前1項に定める料金のほか、ビーコンの設置、設定、その他本サービスを利用するために費用が発生した場合は、利用者が負担するものとし、
- 当社は、本サービスに関する料金について、いつでも、利用者に対して事前に通知することにより、変更できるものとし、変更後の集客手数料は、利用者は当該変更後の本規約等に同意したものとみなされます。

第16条（集客手数料の設定）

利用者は、本サービスの利用にあたり、1ヶ月あたりの集客手数料を設定するものとし、利用者は、集客手数料の料率の変更を希望する場合は、当社が指定する方法に従い、変更の手続をとるものとし、

第17条（利用料金の支払方法）

利用者は、当社に対して、当月分の集客手数料、ビーコン使用料及びその他の料金に、消費税及び地方消費税を付加した金額（以下併せて「利用料金等」といいます。）を、当社の指定する方法により支払うものとし、

第18条（遅延損害金）

利用者は、支払期日を経過してもなお利用料金等を当社に対して支払わない場合には、支払期日の翌日から支払までの日数について、利用料金等の残額に対し年14.6％の割合の遅延損害金を支払うものとし、

- 当社は、利用者より受領した利用料金等を、いかなる場合でも、一切返還しないものとします。

第20条（P a i dの利用）

- 本条は、利用料金等の支払方法としてP a i dを利用する場合に適用されます。
- 利用者は、利用料金等の支払方法としてP a i dを利用する場合は、株式会社ラクーン（以下「ラクーン」といいます。）との間においてP a i dの利用に関する契約を締結し、当該契約を有効に維持するものとし、
- 利用者は、P a i dを利用する場合は、以下の各号に定める事項について真摯かつ承諾するものとし、
 - 当社が利用料金等の支払請求権をラクーンに対して譲渡すること
 - 当社がラクーンに対して利用者の情報（個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成十五年五月三十日法律第五十七号。その後の改正を含みます。）第2条において定義されます。）を含むが、これに限られないものとし、以下同じ。）を提供すること
 - ラクーンが前号に定める利用者の情報を利用すること
 - ラクーンが第2号に定める利用者の情報を第三者（ラクーンが提携する信用情報機関を含むが、これに限らないものとし、）に対して開示すること及び当該第三者が利用者の情報を利用すること
 - 利用者は、利用料金等をラクーンに就いてラクーンに対して支払うものとし、また利用者は、その責任と負担において、ラクーンとの契約の履行及び紛争の対応その他のP a i dの利用に関する措置を講じるものとし、
- 当社は利用者によるP a i dの利用に関する事項について調査を行い、また利用者に対して報告、資料の提出等を要請することができるものとし、利用者はかかる当該要請に直ちに応じるものとし、
- 利用者は、理由の如何を問わず、当社がラクーンから利用料金等相当額の支払を受けることができない場合は、当社の請求に従って、当社に対して利用料金等を支払うものとし、

第5章 サポート・メンテナンス

第21条（メンテナンスサービス）

- 当社は、利用者が使用するビーコンの破損、故障に際して、以下の各号に該当する場合には、無償で修理又は交換を行います。
 - 取扱説明書等の注意書きに従った正常な使用状態で生じた場合
 - ビーコンに初期不良があった場合
 - その他の破損、故障で、当社が修理又は交換を認めた場合
- 前項のメンテナンスサービスの対象となるビーコンは、本サービスにおいて当社が利用者に提供した端末に限ります。

第22条（メンテナンスサービスの対象外）

前条の規定は、ビーコンの破損又は故障が、以下の各号に定める事由により発生した場合には、適用しないものとします。

- 利用者の故意による故障、改造による損害、その他盗難、紛失による場合
- 使用による経年劣化の場合
- 地震、火災、洪水、その他の災害、暴動等、不可抗力による場合
- 公的機関による差押え、没収等その他法令の定め起因する場合
- その他当社が不適当と認める場合

第23条（修理費）

利用者は、利用者の過失によりビーコンが破損、故障した場合、当社に対し、当社が別途定めるビーコンの修理又は交換にかかる料金を支払うものとし、

第24章 その他

第24条（個人情報の取扱い）

利用者は、当社が、利用者情報に含まれる利用者の個人情報、当社が定めるプライバシーポリシーに従って取り扱うことに同意するものとし、

第25条（秘密情報の取扱い）

利用者は、当社の事業に関する技術上又は営業上の情報であって公然と知られていないもの又は当社の顧客に関する情報を入力したときは、当社がこれを秘密として管理しているかどうかに関わらず、その入手した情報の存在若しくは内容を公開又は漏えいし、又は本サービスの利用以外の目的でこれを利用してはならないものとし、

第26条（知的財産権）

ビーコン、その他本サービスに係る知的財産権その他の一切の権利は、本規約等に別に定める場合を除いて、当社又は当社に対して当該知的財産権等の利用を許諾する提携事業者に帰属するものとし、

第27条（免責）

- 当社は、本サービスを利用することによる利用者の店舗への来客数の増加、売上の増加、その他利用者店舗の運営に関して、何ら保証するものではありません。
- 当社は、本サービスの内容、提供、及び利用者が本サービスの利用を通して得る情報等について、その正確性、完全性、本サービスが利用者の特定の目的に適合し又は有効であること等につき、何ら保証するものではなく、また、本サービスの提供又は動作について、何ら瑕疵のないことを保証するものではありません。
- 前項のほか、利用者がビーコンを開封した時点以降、当社は、ビーコンの物理的な状態について、一切の保証も行わないものとします。
- 当社は、利用者が本サービスを利用して公衆、保存等するデータ、ファイル等（以下「データ等」といいます。）について、そのバックアップを行わないものとし、データ等が滅失又は毀損（改ざんを含みます。）した場合に、これを復元する義務を負わないものとします。
- 本サービスの提供の遅滞、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通じて登録、保存、提供されるデータ等の滅失、毀損もしくは漏えい等、その他本サービスの利用に関連して契約者に損害が発生した場合は、当社の故意又は重大過失による場合を除き、当社が別途定める範囲内においてのみ責任を負います。
- 当社は、契約者が本サービスを利用することにより第三者との間で生じた紛争等に関して、一切責任を負いません。

第28条（本サービスの停止、中断）

当社は、以下の各号に定める事由が生じた場合、予め利用者に通知した上で、本サービスの全部又は一部の提供を停止、中断することができるものとし、但し、やむを得ない事由がある場合は、事後の通知で足りるものとし、

- 本サービスの提供のために使用する設備の障害、電気通信の障害や遅延、当社の設備内のソフトウェアの瑕疵その他の事由により本サービスを利用することができない事態が生じた場合

第29条（提携事業者の事情による場合）

第29条（利用者による解約）

利用者は、利用期間満了日までの利用料金等相当額を当社に支払うことにより、いつでも将来に向かって利用契約を解約することができます。

第30条（当社による本サービス利用契約の解除等）

- 当社は、利用者は、本サービスの利用が、以下の各号のつに該当する場合、利用者に事前に通知することなく、当該利用者に対する本サービスの提供の全部又は一部の停止、その他当社が適当と認める措置をとることができるものとし、
 - 過去に本規約違反等により本サービスの利用停止等を受けていることが判明した場合
- ビーコンの利用に関して、第13条各号に定める行為を行った場合
- 法令に違反する場合
- 公序良俗に反する場合
- 本サービスにより入手可能な当社、提携事業者又は第三者の情報を改ざん、消去、不正に入手する場合
- 他の利用者のアカウントを使用して当該利用者になりすます等、第三者になりすまして本サービスを利用する場合、又は当社の社員又はその他関係者になりすまして、他の利用者等第三者を欺く場合
- 当社又は他の事業者の通信設備、コンピュータその他の機器及びソフトウェアに不正にアクセスし、又はそれらの利用もしくは運用に支障を与える行為もしくはそのおそれのある場合
- 前各号の他、本サービス又は当社のその他サービスの運営に支障を与える場合、当社の信用を毀損する場合その他当社に不利益を与える場合
- 前各号のいずれかに該当する行為を第三者して実行させる場合、又は怠慢する行為
- その他、本規約等に違反する場合

- 前項による解除は、当社の利用者に対する損害賠償請求を何ら妨げるものではありません。
- 第1項に定める解除によって、利用者に損害が発生した場合でも、当社は何ら責任を負わないものとし、
- 第1項各号の何れかに該当した場合は、利用者は当社に対する金銭債務（本サービス利用契約に基づく利用料金等の支払債務を含むが、これに限られないものとし、）について期限の利益を喪失するものとし、当社の請求に従って直ちに当該金銭債務を支払うものとし、

第31条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、当社に対して、利用申込日、本サービス利用契約成立日（本サービス利用契約が更新される場合は、更新日）において、自己、自己の取締役、監査役、執行役員等の業務執行について重要な地位にある者（以下「役員等」という。）並びに出資者、子会社及び関連会社（それぞれ財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第8条第3項及び第5項に規定される意味を有するものとする。）並びにそれらの役員員、取引先及びその役員員等が以下の各号に定める者（以下「暴力団等」という。）に該当していないことを表明し、保証するものとし、

- 暴力団（暴力団員による不当行為の防止等に関する法律（平成3年5月15日法律第77号。その後の改正を含む。）第2条において定義される。以下同様とする。）
- 暴力団の構成員（準構成員を含む、以下同様とする。）、又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者
- 暴力団関係企業又は本項各号に定める者が出資者である、若しくは業務執行について重要な地位にある団体、又はこれららの団体の構成員
- 総会派、社会運動標榜口口、政治活動標榜口口、特殊知能暴力集団又はこれらの団体の構成員
- 暴力団又は暴力団の構成員と密接な関係を有する者

- 前各号に準じるもの

2. 利用者は、当社に対して利用申込日、本サービス利用契約成立日（本サービス利用契約が更新される場合は、更新日）において、以下の各号のいずれにも該当していないことを表明し、保証するものとし、

- 暴力団等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- 暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団等を利用していると認められる関係を有すること
- 自己又は役員員等が暴力団等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
- 自己又は役員員等が暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 前各号に準じる関係を有すること

- 利用者は自ら、又は第三者をして以下の各号の何れかに該当する行為及び該当するおそれのある行為を行わないことを誓約するものとし、

- 暴力的な要求行為
- 法的な責任を超えた不当な要求行為
- 脅迫的な言動を行い、又は暴力を用いる行為
- 風説の流布、偽計若しくは威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
- 暴力団等が役員員等となり、又は前項各号に該当する行為
- 前各号に準じる行為

4. 当社は、①第1項及び第2項に規定する表明及び保証事項が虚偽若しくは不正確となる事由が判明若しくは発生し、若しくは発生すると合理的に見込まれる場合、又は②第3項に規定する誓約に違反する事由が判明若しくは発生した場合には、通知、催告その他の手続きを要することなく、直ちに利用者と締結した全ての契約を解除することができるものとし、

5. 前項の解除については前条第2項及び第3項の規定を準用し、

第32条（損害賠償等）

当社又は利用者は、本サービスの提供又は利用にあたり、自己の責めに帰すべき事由により相手方（当社である場合は、提携事業者を含みます。以下同じ。）に損害が生じた場合には、相手方に現実生じた、直接かつ通常の費用、支出、損害（合理的な範囲の弁護士費用等を含み、これに限られないものとし、）

第33条（利用書への通知）

- 当社は、本サービスの提供又は利用に必要な情報を、利用者に対して、当社が指定するウェブサイト上での表示、電子メールでの配信等その他当社が適切と判断する方法にて通知するものとし、
- 前項の通知は、利用者が当該通知を受信又は閲覧した日か否かを問わず、当社が当該通知を利用者に向けて発信した時点より効力を有するものとし、

第34条（権利譲渡の禁止）

- 利用者は本規約等における権利、義務その他本規約等に定める地位の全部又は一部について譲渡、買入れその他の処分をしてはならないものとします。
- 利用者の本サービス利用契約上の地位は、相続によって承継されないものとし、

第35条（本規約等の変更等）

- 当社は、利用者の同意を得ることなく、いつでも本規約等を変更することができるものとし、
- 前項の場合において、当社は、変更後の本規約等を、第33条に定める方法に従って、利用者に対して告知します。なお、変更後の本規約等は、利用者に対して通知した日、又は併せてウェブサイトにおける告知を行った場合には、かかる告知が掲載された日のいずれか早い日（変更後の本規約等が有効になる日として）当社が指定した日がある場合は当該日とします。）に有効になるものとし、
- 利用者が本規約等の変更後に本サービスを利用した場合は、利用者は当該変更後の本規約等に同意したものとみなされます。

第36条（余効効）

本サービス利用契約が理由の如何を問わず終了した場合でも、第9条、第11条第4項、第18条、第19条、第20条、第24条ないし第27条、第30条第2項及び第3項、第31条第5項、第32条、第34条、第37条並びに第38条の規定はなお有効に存続するものとし、

第37条（準拠法）

本規約等に関する事項は日本法とします。

第38条（管轄裁判所）

本規約等及び本サービス利用契約に際して、当社と利用者との間で生ずる紛争の解決については、その病額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【附則】

- 2014年11月1日施行
- 2015年3月1日改定